

平成26年1月30日
消 防 庁

第18回防災まちづくり大賞受賞団体の決定

「防災まちづくり大賞」は、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する優れた取組、工夫・アイデア等、防災に関する幅広い視点からの効果的な取組を推奨し、もって地方公共団体等における災害に強い安心・安全なまちづくりの一層の推進に資することを目的として実施しています。

この度、「第18回防災まちづくり大賞」について受賞団体を決定しました。

受賞団体は、15団体で表彰内訳は次のとおりです。

総務大臣賞	6団体
消防庁長官賞	4団体
日本防火・防災協会会長賞	4団体
選定委員特別賞	1団体

計15団体

※受賞団体名等は、別添の受賞団体一覧表に記載されています。

(表彰式の日程)

日 時：平成26年2月6日(木) 16時30分から17時30分まで

場 所：中央合同庁舎第2号館 講堂(地下2階)

(東京都千代田区霞が関2-1-2)



防災まちづくり大賞シンボルマーク

<問い合わせ先>

消防庁国民保護・防災部防災課 松澤、中村

TEL：03-5253-7525

FAX：03-5253-7535

(住宅防火に関すること)

消防庁予防課予防係 増沢、中田

TEL：03-5253-7523

FAX：03-5253-7533

第18回防災まちづくり大賞受賞団体一覧表

【総務大臣賞】受賞団体(6団体)

都道府県	市町村	団体名	事例名
千葉県	習志野市	本大久保ホームタウン自治会自主防災会	IT技術を活用した実践的自主防災活動
東京都	葛飾区	新小岩北地区連合町会、新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会	新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取組み
新潟県	小千谷市	中越大震災ネットワークおぢや	会員相互による災害対応のノウハウと教訓の共有化と被災地支援活動
愛知県	豊橋市	豊橋障害者(児)団体連合協議会	さくらピア避難所体験 ～障害者の防災を考える取組み～
高知県	高知市	高知市立潮江中学校 (潮江中学校防災プロジェクトチーム)	中学生からのメッセージ！ ～防災活動で地域貢献～
大分県	佐伯市	ムササビ少年消防クラブ	火災期における「子供達の夜回り」「高齢者とのふれあいの輪、火の用心の輪」

【消防庁長官賞】受賞団体(4団体)

都道府県	市町村	団体名	事例名
富山県	富山市	富山市消防団大沢野方面団大沢野女性分団	女性消防団による防火予防活動への取組み
福井県	福井市	国見地区自主防災組織連絡協議会	津波から地区住民全員の命を守る災害時避難マニュアルの作成
岡山県	備前市	片上地区地域支え合い体制実行委員会	片上地区地域支え合い体制づくり事業
愛媛県	松山市	松山市消防局	地域住民と協働した防災ひとづくり

【日本防火・防災協会長賞】受賞団体(4団体)

都道府県	市町村	団体名	事例名
山梨県	韮崎市	特定非営利活動法人 減災ネットやまなし	減災力の強い県土づくり (家庭づくり・地域づくり・職場づくり)
三重県	四日市市	四日市市港地区自主防災組織連絡協議会	高齢化社会における福祉と防災が一体化したまちづくり
徳島県	徳島市	中昭和町1・2丁目自主防災会	防災行事への住民結集に向けて
愛媛県	東温市	東温市婦人防火クラブ	新たな人材育成活動

【選定委員特別賞】受賞団体(1団体)

都道府県	市町村	団体名	事例名
香川県	丸亀市	川西地区自主防災会	地域と地元企業とのWin・Win関係構築による防災力の向上

※ 各受賞団体の事例概要は別紙のとおりです。

第18回防災まちづくり大賞受賞事例概要

(1) 総務大臣賞

団体名：本大久保ホームタウン自治会自主防災会

事例名：IT 技術を活用した実践的自主防災活動

所在地：千葉県習志野市

概要：本大久保ホームタウン自治会自主防災会では、平成 20 年に地域住民自身による自助・共助活動の具現化と、より実践的な活動を目指し、自治会役員とは別立ての公募による専任制自主防災会に改組した。改組にあたっては、専任の防災委員に加え、緊急時に出勤する協力委員、さらには自治会役員・班長も含めて統制できるよう地域ブロック制を導入。また、簡易無線機や携帯電話・スマートフォンの活用、災害発生時の防災センターの設置など IT 技術の活用と体制を整備。情報収集と指示・発信ができる体制の構築を目指し、IT ツール利用のための講習会や訓練などにも積極的に取り組んでいる。

団体名：新小岩北地区連合町会、新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会

事例名：新小岩ゼロメートル市街地における大規模水害対策への取り組み

所在地：東京都葛飾区

概要：葛飾区新小岩北地区は、地盤沈下による「広域ゼロメートル市街地」に位置している。大規模水害が発生した場合は、甚大な被害が生じることが予想されることから、新小岩北地区連合町会が主体となって NPO 法人、大学、専門家等と連携して大規模水害のリスクに備える取り組みを実施。平成 23 年には「葛飾区新小岩北地区ゼロメートル市街地協議会」を結成し、大規模災害に地域で備えるためのシンポジウムを開催。地区内の防災意識を高めるとともに、全国に向けて自らの取り組みを広く発信している。また、東京大学等に働きかけ GPS と連動した水害時の水位や地震時の危険度などの防災情報が分かるスマートフォン向け防災用学習アプリの葛飾区版を開発し、「天才！まなぶくん」を使ったまち歩きイベントも同時に開催している。大規模災害を想定した防災訓練は、東京消防庁本田消防署、葛飾区の全面協力により地元消防団と町会・市民消火隊が連携して実戦的で組織的な自助・公助・共助体制の確立を図り、地域の防災行動力のさらなる向上に努めている。

団体名：中越大震災ネットワークおぢや

事例名：会員相互による災害対応のノウハウと教訓の共有化と被災地支援活動

所在地：新潟県小千谷市

概要：中越大震災ネットワークおぢやは、平成17年10月、災害時における自治体の災害対応の教訓の共有化を促進するとともに、災害発生時における市町村職員の災害対応業務支援のための情報の提供と経験職員派遣の調整を行うことを目的に設立された。阪神淡路大震災以降、大規模な災害による被災経験を持つ自治体と、被災経験はないが応援活動等を通じて災害対応のノウハウを学ぶ意思のある自治体を会員とし、会員自治体が被災した場合には即座に応援活動を開始する。しかしながら、あくまでインフォーマルな組織であり、強制的に応援をする義務はなく、自治体の事情に合わせ緩やかなきずなで広域応援活動を行っている。

団体名：豊橋障害者(児)団体連合協議会

事例名：さくらピア避難所体験 ～障害者の防災を考える取組み～

所在地：愛知県豊橋市

概要：豊橋障害者(児)団体連合協議会は、平成21年度より、豊橋市から「豊橋市障害者福祉会館（以下、「さくらピア」という。）の指定管理を受託している。「さくらピア」は障害者団体を中心に年間50,000人以上が利用する公共施設であり、福祉避難所に指定されている。しかし、避難所としての具体的内容は不十分であった。そこで、障害者自らが避難所を想定して実際に一夜を過ごす宿泊体験をはじめ、意見交換会、パッキング、防災クイズ、スタンプラリー、被災者体験談など、工夫を凝らした内容で避難所体験を毎年実施した。さらに、この4年間の活動を冊子にまとめ、市民・関係者に配布して防災意識の高揚・障害者福祉の啓発を促した。

団体名：高知市立潮江中学校（潮江中学校防災プロジェクトチーム）

事例名：中学生からのメッセージ！ ～防災活動で地域貢献～

所在地：高知県高知市

概要：高知市立潮江中学校（潮江中学校防災プロジェクトチーム）がある潮江（うしおえ）地区は、地域のほとんどが海拔1m未満であり、昭和21年に発生した昭和南海地震の際には地盤沈下により長い間浸水した。今後発生が想定される南海トラフ地震の際にも地盤沈降による長期浸水が懸念されていることから、学校を中心として地域全体の防災意識を高めるべく、平成23年度から本格的な防災活動をスタートさせた。全学年で地震や津波についての学習を進める「防災プロジェクトチーム」を結成、生徒が中心となって南海トラフ地震啓発ポスター「地震に注意!!」を作成し、校区内の保育園、幼稚

園、小学校に配布した。また、「防災プロジェクトチーム」を中心とした出前授業や、全校生徒により校区の高齢者を支援しながら学校近くの山等に逃げる避難訓練を実施している。

団体名：ムササビ少年消防クラブ

事例名：火災期における「子供達の夜回り」「高齢者とのふれあいの輪、火の用心の輪」

所在地：大分県佐伯市

概要：ムササビ少年消防クラブは、昭和60年に園児から小学校6年生に至る地域（向島）の子供達で結成された。地域に貢献できる行事として「夜回り活動」を実施している。子供達は3月末までの5ヶ月間、寒風の中、毎週1回自分の住んでいる地区を元気よく拍子木を鳴らし、火災予防を唱えている。この成果もありクラブ発足から現在まで火災は発生していない。こうした取り組みから、園児から小学校6年生までの縦のつながりができ、青少年健全育成に役立つとともに、地域の方々とふれあいを持つ機会が多くなり、「地域から愛される」存在となっている。また、結成以来28年以上継続しているため、結成当初のクラブ員が大人になり、自分の子供にも火災予防の重要性を伝授している。

(2) 消防庁長官賞

団体名：富山市消防団大沢野方面団大沢野女性分団

事例名：女性消防団による防火予防活動への取り組み

所在地：富山県富山市

概要：富山市消防団大沢野方面団大沢野女性分団は、前身の旧大沢野町消防団の女性団員が結成された平成4年から、「自分達の町は自分達で守る」という信念のもと、地域に根ざした女性ならではの活動を模索しながら行っている。住民の安全・安心を守るためには、予防活動に重点を置くことが女性消防団に出来ることと考え、高齢者家庭への防火に関する訪問や各種団体に向けた防火啓発の寸劇、子供たちへの防火教室を行っている。また、更なる防火意識の向上を図るため、広報誌の発行及び火災予防に関する情報をまとめたホームページを作成している。

団体名：国見地区自主防災組織連絡協議会

事例名：津波から地区住民全員の命を守る災害時避難マニュアルの作成

所在地：福井県福井市

概要：国見地区は、前方は海、背後は山という海岸線特有の地形の中に集落

が点在している。国見地区自主防災組織連絡協議会は、東日本大震災時の津波大災害を教訓に地区独自の津波避難計画を盛り込んだ「福井市国見地区災害時避難マニュアル」を福井市の他地区に先駆けて作成した。マニュアルは完成までに約2年の歳月を要し、その間も高台への津波避難の実施検証を繰り返し行った。「向う三軒両隣」を旨とした共助の精神を基本として、「グループ避難方式」を確立することで避難漏れを無くす取組みを行っている。

団体名：片上地区地域支え合い体制実行委員会

事例名：片上地区地域支え合い体制づくり事業

所在地：岡山県備前市

概要：片上地区地域支え合い体制実行委員会は、東日本大震災を契機に片上地区自治会連絡協議会を母体として設立された。日頃からの地域の付き合い、支え合いを基本に、防災思想の普及、地域の高齢者等災害時要援護者の把握、地元消防本部と連携した防災リーダー研修会を開催し、自主防災組織の役割などの講座をはじめ、放水、簡易担架づくりなどの実地訓練を実施している。活動の経験が市内の他の地区へと広がりを見せ、本年度の防災訓練は市域の80%の地域で実施される見込みとなり、主体的な役割を果たしている。

団体名：松山市消防局

事例名：地域住民と協働した防災ひとつづくり

所在地：愛媛県松山市

概要：松山市消防局は、阪神大震災以降、「自助」「共助」「公助」の重要性を踏まえ、消防団員の確保、自主防災組織の人材育成、応急手当の普及や幼年期における防災教育など、防災に携わる人々の危機管理能力、災害対応能力を高めるため、行政と地域住民が一体となった防災ひとつづくりに取り組んでいる。消防団員の確保のため、全国で初めて「機能別消防団員」を導入し、郵政団員を皮切りに、大学生や事業所団員、さらには島しょ部の高齢化対策として女性の消防団員「アイランド・ファイヤー・レディース」を導入している。また、消防団員を市で応援する「まつやまだん団プロジェクト」により団員確保につながる工夫を行っている。

(3) 日本防火・防災協会長賞

団体名：特定非営利活動法人減災ネットやまなし

事例名：減災力の強い県土づくり（家庭づくり・地域づくり・職場づくり）

所在地：山梨県韮崎市

概要：特定非営利活動法人減災ネットやまなしは、平成21年度に「減災力の強い県土づくり（家庭づくり・地域づくり・職場づくり）」を目指して設立された。韮崎市防災会議委員として、地域防災計画の見直しに参画するとともに、「減災力の強い家庭づくり・地域づくり」の出前塾を実施している。また、地域防災計画に基づいた「地域減災リーダー育成」や「機能する自主防災組織づくり」への規定や訓練計画のソフト整備に取り組んでいる。さらに、緊急時に避難所施設を利用する住民側と施設管理側とで施設利用の合意形成をすすめ、避難所の開設機能を習得する中で地域コミュニティの向上を図っている。

団体名：四日市市港地区自主防災組織連絡協議会

事例名：高齢化社会における福祉と防災が一体化したまちづくり

所在地：三重県四日市市

概要：四日市市港地区は、大部分が埋立地で地盤が軟弱であり地震に弱く、長い海岸線を有するため津波に弱く、災害対策が必須とされている地域である。また、高齢化と過疎化が進んでいることから、「福祉と防災が一体化したまちづくり」を標榜して災害時における要配慮者支援を新たな活動として取り組んでおり、自治会が中心となって、「港地区災害時要援護者カード」を民生・児童委員、福祉協力員の協力のもと作成した。また、要配慮者を確実に支援することを目指した防災訓練の実施や、住民向けの実践型避難所運営訓練に加えて、避難所運営図上訓練（HUG）を導入し、住民、企業、ボランティア団体、行政による自主防災活動の推進を図っている。

団体名：中昭和町1・2丁目自主防災会

事例名：防災行事への住民結集に向けて

所在地：徳島県徳島市

概要：中昭和町1・2丁目自主防災会では、避難訓練などの防災活動への参加が役員中心となっていることが課題となっていた。そのため、防災に関する学習や講習会等を行うばかりではなく、近所同志の交流を深め、付き合いを重ねていく基本的な行動から意識向上を図ろうと、地域の中心にある昭和町公園を起点に、四季折々の行事を企画している。春にはエイサー踊り、夏は阿波踊り、秋はよさこい踊り、冬には音楽コンサートを企画し、地元の大学生もサークル活動を通して地域の人達と交流し、一体感作りの役割を果たしている。また、防災かわら版の発行により、地域の人達に防災や身近な地域の情報を伝え、地域の一体感や共有感を図ると同時に、住民の顔写真を掲載して紹介することで、交流のきっかけとなり、互いに助け合えるまち作りの一助となっている。

団体名：東温市婦人防火クラブ

事例名：新たな人材育成活動

所在地：愛媛県東温市

概要：東温市婦人防火クラブは、平成22年に横灘地区と田窪地区の婦人防火クラブが合併し発足した。市内の保育園・幼稚園の幼年消防クラブと協力して活動し、主に園児の保護者に防火・防災の重要性を呼びかけている。住宅用火災警報器の重要性の啓発をはじめ、住宅用警報機の警報が鳴り出す時期は初期消火で十分消火できる火災規模であることを学んだ上で、消火器の取扱訓練も行っている。防火・防災の基礎を学び、自分の家を火災から守れるようになり、さらにそこから視野を広げ近所同士で助け合う共助の知識を身に付けていくなど、段階的に学ぶことが出来る防火・防災教育の普及に努めている。

(4) 選定委員特別賞

団体名：川西地区自主防災会

事例名：地域と地元企業との Win・Win 関係構築による防災力の向上

所在地：香川県丸亀市

概要：丸亀市川西町では、平成14年に自主防災会を設立して防災活動に取り組んできたが、活動を進めていくと住民だけの取り組みではカバーできない時間帯が生じる等の課題が判明した。この対策として小規模ながら多くの企業が市内に立地していることに着目し、防災活動における地域と企業との連携を呼びかけた。各企業の状況に応じレベル1～3まで段階的に進める中で、互いの連携を深めることが、地域防災力向上につながると考え、時間をかけながら機会があるごとに企業経営者と話し合いを行った。その結果、相互支援や一次避難所の協定締結等の成果が生じている。